「第3回 海外における日本語普及促進に関する有識者懇談会」

平成25年5月14日

島田課長：時間になりましたので「海外における日本語普及促進に関する有識者懇談会」第3回会合を始めたいと思います。本日は一部の先生が所用で欠席ですが、他の先生方にはお忙しい中出席いただきましてありがとうございます。本日はプレゼンテーションをいただくことになっていますが、それに伴い前回同様、各種関係省庁からもオブザーバーとして席に着いていただいております。議論に移りましたら座長の了解を得てご発言をお願いいたします。それでは座長よろしく申し上げます。

座長：カメラの頭撮りはないのですか。

島田課長：今、ペン記者の方がお1人取材に来ています。

座長：はい、皆さんこんにちは。時間になりましたので「第3回 海外における日本語普及促進に関する有識者懇談会」を始めます。本日は若林政務官もご出席で2時間全部ということでしたが、公務のご都合でご出席は1時間半となっております。よろしく願いいたします。会議に入る前に前回政務官からいただいたコメント、皆様方からのコメントを私が独断で簡単にまとめましたものですが、そのご報告をさせていただきます。

まず政務官の方からは3点のご指摘でした。1番、日本語学習者の動機について。留学・就職の目的達成のための外発的動機と日本や日本語そのものに対する興味の内発的動機、これは他の委員もご指摘になりましたが、それぞれの学習動機に合致する個別の戦略が必要ではないかというご指摘でした。また最も学習者の伸びにつながる動機は何かを見極め、それに徹底的にフォーカスした宣伝、発信のための戦略をすべきであるというご意見です。

2番、外国での公教育における日本語教育、ビジネスへの貢献やグローバル人材育成の観点とは別だという観点で、それぞれについて日本語教育にかかる戦略を検討すべきである。さらに国別の戦略・検討も必要である。

3番、これは政務官ご自身のご経験によるところが大きいと思いますが私も全く同感です。日系人および海外に永住する日本人の子弟に対する日本語教育が必要である。以上3点が政務官からいただいたまとめです。

次に皆様からのご意見として3点です。最初は日本語教師・教材の不足が日本語普及の足かせになっているという、重ねてのご指摘でした。また日本語教師の質・量を確保するための民間の日本語学校等の活用や連携、経費負担を含めた現地国側の協力や取り付けも必要である。次に教材不足について、ウェブ教材の開発やウェブ教材を初め、教材情報を総合的に管理する仕組みをつくり、教師のアクセスを容易にすることが必要で、今の時代では可能である。教師・教材等の解決のため、オールジャパンでグローバルデザインを描

きスピード感を持って戦略を練り実行すべきである。最後に日本語能力試験を国際交流基金の日本語スタンダードに合致させることが必要である。幅広い受験者を獲得していくため日本語能力試験のコンピューター受験化も検討すべし。以上が前回会議の主なポイントです。お手元に資料が渡っていると思いますが、4人の方からお話を伺います。

まず住友商事の人事部長、岡田常之様「ベトナム、ダナン市における日本語教育・文化交流活動」についてお話をいただきます。

次に HIDA 日本語教育センター上席日本語専門職員でいらっしゃる神吉宇一様。「HIDA 研修事業等から見える人材育成ニーズと日本語教育」というテーマでお話をいただきます。

以上がアジアの関係ですが、次はアメリカの関係で、現在は会計検査院調査課にご出向ですが、前在デトロイト日本国総領事館の首席領事をお務めでした竹内みどり様から「日本語学習者のキャリアパス、在デトロイトの事例」というお話を伺うことになっています。

最後に国際交流基金ロサンゼルス日本文化センター所長、伊藤実佐子様から「米国における日本語教育の現状と官民による支援状況」についてプレゼンテーションをいただきます。私は大嫌いなのですが、誠に恐縮で 15 分をお願いするという事になっています。中教審でも私は時間に関係なくやるのでプレゼンテーションだけで終わってしまうということもありました。あまり時間にこだわることなく 15 分をめどにお話をいただければ多少の超過は結構ですのでよろしくお願いします。それでは岡田様からお願いいたします。

岡田氏：ご紹介いただいた岡田です。よろしくお願いいたします。今、座長からお話がありました、今日 15 分は絶対かかりません。10 分程度で短く仕上げたいと思います。続くお三方はゆっくりとプレゼンをよろしくお願いいたします。それではお手元の資料、そして画面にも一部投影します。当社のベトナムにおける日本語教育・文化交流活動について、簡単ですがご紹介をさせていただきます。

当社が 2006 年 10 月から実施しています「ベトナム、ダナン市での日本語教育・文化交流活動」についてご報告をさせていただきます。当社は社会の持続的発展を担う次世代の人材教育支援ならびに事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として社会貢献活動を推進してきています。本プロジェクトもこの考え方に沿った活動として行っております。資料、次のページ、1、趣旨・目的というページをご覧ください。本プロジェクトの趣旨・目的ですが具体的に 2 点です。ひとつはベトナム中部の都市、ダナン市においてベトナムの子どもたちに日本語教育を核として日本文化に触れる場を提供するという事。2 つ目として本プロジェクトを通してベトナムの子どもたちに日本への理解を深めてもらい、将来的に日本とベトナムの友好関係構築に貢献すること、この 2 つです。本件に至った背景を少し説明いたします。当社は商事活動 50 周年に当たる 1996 年から住友商事奨学金というものを創設し、中国・ベトナム・インドネシア・タイ等、アジア各国の大学生に奨学金を支給してきました。ベトナムにおいてもハノイ・ホーチミンの両大学に対して毎年各 60 名ずつ奨学金を支給してきました。こういう背景の中、2005 年ごろから日本およびベトナム

ム両政府がベトナムにおける初等・中等の日本語教育の促進を図っていたということが背景のひとつです。もうひとつの背景は1998年以来、当社が経団連の日本ベトナム経済委員会の委員長会社として日越関の貿易投資促進活動にも深く関わっていたということです。これらを踏まえ奨学金制度という従来の社会貢献活動をさらに充実させて、これからご紹介いたします日本語学校の運営という形になったものです。

実際には当時の社長、現相談役の岡の方から指示があり検討を進め、約1年をかけて実現した案件です。次のページ2、概要のページをご覧ください。実施概要は資料記載どおりですが、冒頭に述べたとおり2006年10月スタートですので既に7年目に入っています。ダナンの位置は地図でご承知と思いますがベトナムの真ん中にあります。実施場所をダナンとした理由は当時ハノイやホーチミンに比べ、まだ日本語教育を実施している機関が少なかったという状況があります。そして2005年3月にマブチモーター社がダナンに進出しました。さらに当社も2005年8月にスチールサービスセンター（鉄鋼加工センター）を設立し日系企業の進出が活発になることが予想されたという背景があります。なお現在は50社を越える日本企業が同地に事業展開しています。学校の生徒はダナン市の優秀な4つの中学校から推薦を受け面接を経て決定しています。だいたい定員の2倍程度の推薦があると聞いています。2012年度の在校生数は108名です。開校当初は当社のOB社員で日本語教師の資格を持つ者を嘱託として契約して現地に派遣しました。ちなみにこの社員は現役時代にブラジル・スペイン・ドイツに駐在経験がありましたがベトナムは初めてです。実はこの方は定年前56歳で退職し、その後中国の大連交通大学にて4年間日本語教師の経験という、ある面で非常に異色の人材でした。そういうOB社員を起用して初代教師として派遣しました。この社員も昨年68歳になるということで健康等の問題もあり後任の人選をしました。同じように当社のOBを探したが予想どおり難航し、当社のルートではなかなか適任者がなく、後ほど説明しますが日本貿易会を設立したNPO法人国際社会貢献センターやJICAさん、国際交流基金さんと社外の関係先にも当たった結果、最終的には国際交流基金様より日本語教育経験の長い適任者のご推薦をいただき、その方を昨年8月から当社の嘱託として起用し現地に派遣しています。

あらためてこの場をお借りして国際交流基金様に御礼を申し上げます。ありがとうございます。引き続きサポートをよろしく願いいたします。現地ではこの日本人講師に加え、ダナン大学卒業の講師と現役の大学生もアシスタントとして起用し教室の運営をしています。

次のページ3、カリキュラムのページをご覧ください。この教室は実際にはダナン市の正規の学校である「ザ・センターフォーチルドレン・オブ・ダナン」というところの教室を借りて運営しています。当社とこの学校の間で覚書を締結しています。学年ごとにクラスを開校しており各学年とも週2回、例えば中学1年生が火曜・土曜、中学2年生と3年生は木曜・日曜。曜日で言えば火・木・土・日の4日間を開校しています。時間は通常の学校の授業終了後、午後1時半～5時という形で教室に通ってくるというスタイルです。

余談ですが、ベトナムでは学校から日本語学校までは両親がバイクで送迎することが通常です。従って両親の仕事の都合等で時間どおりに来られない生徒さんが多いということが悩みのひとつであると聞いています。一方、バイクに乗せて日本語学校まで送るという教育熱心ぶりの一面も伺えます。レベルとしては資料の記載どおり、3年間で日本の小学校中高学年程度の日本語能力を身に付ける計画です。実は今年初めに私ども人事部の担当者が現地に出張し、実際の先生の生活状況や授業参加をさせていただきましたが、上級レベルの生徒が書いた作文がとても丁寧、かつ綺麗な文字で書かれていたことに大変驚きました。

教室では日本語学習のみならず、日本の四季折々の行事や生活様式をも学び、伝統的な日本の遊びであるあやとりや折り紙、さらには日本食の体験を通じて日本文化に直接触れ理解を深めていただいています。写真ですが右側があやとりの場面、左側は卒業式の様子です。こういうパートや部分があることで子どもたちが継続して日本語を学ぶという動機付けになっているのではないかと考えています。また現地に進出している日系企業の協力も得て、自動車部品メーカーや食品メーカーの工場見学などもさせていただいています。こうした活動が評価され2008年にはダナン市人民委員会からも表彰を受けました。冒頭申し上げたように当社の活動はあくまでも社会貢献活動の一環として実施しているものです。従って運営に関わる費用はすべて当社が負担しています。本プロジェクトがスタートした2006年と同じ頃、日越首脳（当時 安倍総理）が「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて」と題する共同声明を発表されて、それを契機として2008年にはベトナムとの間の日越経済連携協定が締結されました。両国間で貿易の拡大、経済関係全般の強化が図られてきました。これに呼応してベトナムにおける日本語学習人口も3年間で約1万5,000人増加し4万5,000人近くに達しました。まさにこの流れの中で我々は教室を運営してきたこととなります。当社の活動は微力ですが、この活動を通じて次世代を担うベトナムの若者たちが必ずや日本・ベトナム両国の友好関係をさらに推進してくれることを期待しています。以上がダナンの日本語教育についての報告ですが、この機会に2点ほど提言をさせていただきたいと思えます。

ひとつは海外に在住する日本のシニアの方々の活用・協力という点です。説明の必要はないかもしれませんが昨今、海外特にアジアで第2の人生を過ごされる日本の方が増大していると聞いています。当社のOBも何人もいます。日本文化に精通したこれらシニア人材を現地での日本語教育の場面で何とか活用できないかということです。日本語教師という正式な資格取得のハードルは高いと思いますが、補助的な役割であれば十分対応可能ではないかと思えます。先ほど少し振れました社会貢献センター、ABICという組織を少しご紹介させていただきます。

ABICという組織は2000年4月に日本貿易会の内部に設置され、2001年5月にNPO法人となりました。商社のOBなど海外でのビジネス経験、駐在経験があり、現地の政治・経済・文化・言語を深く理解する数多くのエキスパート約2,300名が登録しています。こ

うした方々が途上国での国づくりのお手伝いや国際理解のためのさまざまな社会貢献活動を行っています。ABICでは日本にいる外国人子女への日本語教育の支援等も行っていると聞いていますので、いろいろな形で提携の可能性があるのでないかと思っています。いずれにしても1点目は海外に居住する日本人シニアの活用という提言をさせていただきたいと思います。日本語教師の人員増強、質の向上ということで議論されていますが、引き続き平行してこれを検討していただければと考えます。

もうひとつですが、海外に進出している民間企業に対しての日本語教育へのさらなる協力要請という点です。当社の事例紹介のとおり、場所いわゆる器と人、この確保が難しいわけですが、これがあれば資金的サポートも含めた運営については現地の進出企業にお願いができるのではないかと思います。現地における進出企業にとっても産業振興と雇用拡大だけが当該国、地域への貢献ではないはずで、既に各社ともいろいろな形で社会貢献活動をされていると認識していますので、そこにぜひ日本語教育のサポートを組み込めたいと考えます。

若干の思い付きの域を出ませんが、例えばショッピングモールのような形で進出されているイオンさんのような流通企業、そのモールの一部スペースを借りて日本文化や日本語に振れるようなゾーンをつくり、合わせて日本語を学ぶというようなことも考えました。いずれにしても実施に当たっては進出している民間企業のみならず、JICA、JETRO等、関係機関との連携も含めてのご検討ということでご提言させていただきます。以上2つの提言を含め、当社のダナンにおける日本語教育についての発表を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

座長：岡田さん、どうもありがとうございました。ご質問等があるかと思いますが、神吉さんもアジアについてのお話ですので、この後にまとめてディスカッションを行いたいと思います。神吉さんよろしく願いいたします。

神吉上席日本語専門職：神吉です。よろしくお願ひします。お手元の資料を見ながら進めたいと思います。4ページまでは私どもの事業の紹介ですので時間の都合上省かせていただきます。4枚目の右上に赤の点線で囲っていますが、我々の事業として日本語教育に関連するいろいろなものがあります。今日は技術研修の中でも日本語に直接関係のある部分に絞ってお話をさせていただきます。昨今私どもの協会ではEPAに関連する看護師、介護福祉士の導入研修など、その他の実施事業でも日本語研修をやっていますが、今回そこについては時間の関係で割愛させていただき、技術研修の状況についてお話をさせていただきます。

まず海外現地社員の場合、3つのキャリアのラインが見えると思いますが、赤いところ、大学や語学学校で日本語を学び、それから就職する。就職する場合に日系企業に入る方もいますしそうでない方もいます。上の2本のラインが進んでいって、さらに語学学校に行

ってキャリアアップをする。ここでさらに日本語を学ぶ人たちがいます。この矢印の部分が日本語学習に対応していると考えていただければと思います。3本目のラインについては就職した後、仕事に関係するところで日本語が必要となる。この人たちの中にはキャリアアップが必要で、その中で日本的技術を学んだり、または日本語を学ぶ人たちがいるわけです。それが2番目の青いところ「来日する技術者の場合」ということで私どもがやっている技術研修のスキームに合致するところです。この場合、導入研修、実地研修、帰国後という3つのフェーズに別れていますが、日本語学習の動機としてこの3本のラインが考えられます。導入研修だけでそれ以上の必要がない方、これは日本に来て生活適応、トラブル回避のために最低限の日本語が必要だという人たちが一定数がいます。それから実地研修、国内のさまざまな研修現場で研修を受けます。そこで日本語が何らかの形で必要なために日本語を学んでいる。当然ここにはマインド理解的な部分、技術移転に関連する部分も含まれてきます。こういった人たちの日本語研修ニーズがあります。さらに帰国後も業務で使うという人たちがいます。帰国後の業務で使う人たちがブリッジ人材という形で日本の本社と現地法人をつなぐとか、現地の日本人と現地スタッフをつなぐ、そういった役割を担っていくという大きく3つのラインがあると考えられます。

もうひとつ、元留学生社員、これはうちの技術研修とは直接の関係はありませんが、以前行ったアジア人財事業という留学生の就職支援事業のスキームで見えてきているところで、就職活動をして就職した後キャリアアップのために英語が必要という形で、英語を学び母国・第3国に出て行くというよく見られるパターンです。ご参考まで。

次の資料をご覧ください。技術研修の受け入れ、過去5年間の人数を見たところ、2008年度～2012年度まで日本語を受講している人たちが5,176名、日本語免除、これは中級以上のできるのですよ、という人たちが175名。日本語受講なしが1,198名、合計で6,549名、日本語に関連する技術研修もろもろで受け入れています。左側下のグラフでは過去5年間の来日技術研修生の日本語学習レベルとして、この日本語を受講している人たちは通常初級レベルですので8割弱ぐらいが初級レベルです。中級以上が少しいて、なしの人たちが20%弱。ただ、なしの人たちの中に日本語免除と同等の人たちも含まれている場合があるので、これは確かな数字ではありませんがイメージとしての数字です。

もうひとつ、昨年度の方です。グラフの右側ですが、昨年度を見たところ、だいたい同じような傾向です。若干初級レベルが下がっていますが、これは予算の関係で短い研修が増えたことがあり、そこで日本語に参加せずにそのまま現場に出て行く人が増えている影響も少し出ています。

次の資料をご覧ください。これは先ほどの資料の日本語受講ありの部分を中心に細かく見たものです。私どもの研修スキームとしては日本語を6週間、150時間行うというものと13週間、357時間行うという2つがメインになっています。6週間のものでだいたい初級前半レベル、日本語能力試験ではN5程度、完全には対応しませんがそれぐらい。それから13週間で初級が終了、N4レベルを想定しています。ただ、このやり方はここ20年ぐらい

続けているのですが、以前は技術研修生の場合、口頭能力だけでよいということが多かったのです。口頭でやりとりができれば読み書きは必要ないということでした。昨今、技術研修を行う場合にメールでの指示、メールでの報告ということが増えてきて読み書きが必要という状況があり、文字習得が必要となると6週間あるいは13週間での成果では少し苦しくなっています。やらなければならないことが増えている分、この範囲でできることが苦しいという現状です。

2012年度、赤い枠のところ829名のうち約1/4を抽出して分析をしてみました。結果、実地研修でどんな言語を使っているかというのが見えてきました。実地研修で日本語だけでやっているという人たちが153名。日本語と母国語、これにはフィリピンの人たちの英語ももちろん含まれます。これが41名。日本語、母国語、英語の併用が8名。母国語ではなく日本語と英語というのが10名。母国語のみ、ベトナム語やタイ語が5名。英語だけというところ、この1/4抽出の限りではありませんでした。これをグラフ化すると70%ぐらいは技術研修を日本語のみで行っている。つまり先ほど矢印3本で表したもののうち、日本で行っている技術研修には日本語がどうしても必要という人が約7割いるという見方です。

次の資料に今申し上げたものを少しまとめています。2012年度実績から見た日本語学習ニーズですが、導入研修レベルで日本語ができれば何とかなる人たちが3割ぐらい、これは先ほどの実地研修で日本語以外も使っている人たちがいるので、その人たちは極論すれば実地研修で日本語ができなくても何とかなる。けれども日本語学習をしているということは恐らく生活適応部分でのニーズの必要性ということです。

それから7割の実地研修で必要な人たち、日本語のみでやっている人たちがいます。ただし実体と齟齬の可能性があって実際に研修生に話を聞くと、日本語でやると言っているが職場の人が結構英語もできるので本当はほとんど必要ないという事例もあるようです。我々はあくまで申請ベースで見ているのでその辺りの齟齬がありますが、イメージとしてはこんなところですよ。帰国後業務に使う人たちはだいたい技術研修でも日本語でばりばりやっている人が多いですから。この7割のうちの一定数が帰国後も必要としているといえるのではないかと思います。

これを見たときに海外の日本語教育ニーズとしての可能性ですが、ひとつは来日前、来日研修生に対する初期指導として先ほどの文字のハードルがあるので、その文字の部分で自習にしていこうというのが今増えています。このウェブ教材が欲しいという話が結構あって我々も提供しているところです。

100時間程度の初期指導を受けてくるという人も一定数います。一昨年度のデータですが、ひらがなをちょっとやったという人から中級までやったという人まで混在していますが、日本に来る前に何らかの形で自分でやったという人が6割5分ほどいます。帰国研修生に対してのフォローアップという意味ではOJTが主流になっていると想像されます。これは帰国後にさらに学校に通っているという話はあまり聞かないので、きちんとしたデータは

ありませんが恐らく現場で学んでいるということだと思います。

次の資料です。まず今のデータから言えることを3点にまとめました。ひとつ目が来日研修を望む場合、研修生の8割前後にはニーズがあるということ。2つ目の日本語ニーズのある研修生の場合、日本語が必須の人たちが70%、できた方がいい場合を含むと98%はニーズがある。生活のみというニーズはさほど多くない。研修生は大部分が初級レベルの日本語学習者である。最近は中上級が増えてきているが、それでも年間研修生のうちの1割にもならず5~10%の間ぐらいで推移するのでそれほど多くはない。

次に私の経験上言えることと留意点ですが、日本語教育が本当に必要かどうかという点について、データと実体にはしばしば齟齬がある。実地研修では特に現場性が高く言語に依存しない、道具やシステムによって媒介されるということがよくあるので、それほど日本語ができなくてもよい場合もあるし、逆に先ほど申し上げたようにメールなどのやりとりが多いので思っているよりも必要という場合もある。それから現地のマネジャーが駐在員から現地人材に移行している傾向が見える。これにより英語、現地語も合わせた包括的コミュニケーションの要求があるということで、日本語で全部やろうという傾向はなくなっているようである。そして人材育成システムの整備と環境整備についてかなりの差がある。昨今、我々のところによく来る相談ではミャンマーに進出したいのだがとか、バングラに進出している企業の支援をしたいのだが、ということで相談が来ます。そのときに全く日本語教育のことを知らない方が来て、1週間ぐらいで先生を育てて送りたいのだがみたいな話になったりするわけです。その辺りの共通理解がされていない。一方、現地できちんと教育システムが整っているところもあるということで、各個別企業の中でいろいろと体制が整備されているところもあるのだが、それが十分に共有されていないということがひとつの課題かと思えます。

次の資料です。これは海外、特にアジアに展開する企業の動向と日本語教育ニーズをひとつにまとめた図です。まず新たなフロンティアを求める中小企業の海外展開が左側に企業の動向としてあります。右側に現地人材の不足、これは現地のマネジャー、ワーカーもそうだし、現地で教育を行う人材の不足というものもある。それから教育機関、研修体制の不備、先ほども申し上げたミャンマー・バングラ・ベトナム・タイ、地方都市などはまだまだ十分ではありません。

それから中小企業が海外展開することにより英語でコミュニケーションするのはちょっと難しいと。何か日本語が必要だというのが出てきている。ではこれを踏まえて何があるか。3段階のニーズに別れるのですが、基盤にあるのは人材育成のニーズ（台形の緑の部分）のひとつはコミュニケーションの円滑化。もうひとつが日本的考え方の理解があって、この上にさらに日本語教育・学習のニーズがある。つまり日本語教育ニーズが最初からあるわけではなく、人材育成をする中での何らかの言語的問題、文化的問題、技術の理解、相互理解ということでニーズが出てくる。この日本的考え方の理解ということで右側に相互理解、ブリッジ人材とあるが、ここについては恐らく日本人側も現地の人と相互理解を

図るように何らかの教育が必要である。コミュニケーションの円滑化でいくと、左側に英語、現地語、日本語のどれかを選択するという。もうひとつ本人が学ぶのかテンポラリーで通訳を付けるのか。この辺りを選択していくことが企業活動として起こってくる。この選択が何かというと QCD です。クオリティ、コスト、デリバリー（時間）これによりそれぞれが選択していく。では日本語学習にどれぐらいの時間とお金が掛かるのかとなったときに、各企業の判断でそこは進めていくことになる。いずれにしても相互理解や言語の選択も含めて、複数言語とか文化の間を行き来する、また橋渡しをするグローバルブリッジ人材育成というのが求められており、これは日本人、外国人に関わらず育成が求められています。日本語教育もそこに含まれる。これはどういうことかということ、言語のコミュニケーションを円滑化するというだけで言語教育を提供しても未来は厳しいというのが正直なところで、言語コミュニケーションの円滑化でいくと、極論すれば言語がひとつになった方がいいわけです。そうすると当然英語に収斂されていくか、または現地語に収斂されていく可能性が高い。となったときに、では日本語の価値をどこで見出すかということ、コミュニケーションの円滑化プラス、やはり何か2言語を学ぶことによる価値であるとか、多様なものの見方を得られるとか、または21世紀型リテラシーなどで言うと、クリティカルなリテラシーを日本語を学ぶことによって身に付けていく。そういったことが恐らく必要であろう。企業の人材育成というところでもイノベーションを起こす人ということでは単に言語の問題だけではなく、複数の価値観を持っている人というのが求められてくるだろうと思っています。

最後に課題ですが「現場性との双方向性」。日本語を教室や学校で学ぶということだけでは限界があり特に企業人の場合は現場で学ぶわけです。そうすると現場で同僚が支援できるようなスキル付与や環境整備が必要、これは例えば現場にいる日本人が自分の日本語を客観的に見る能力を持っているとか、教えられなくても訂正はできるとか、そういうことがいくらでもできるはずで、実際にやっている企業もあります。それがコミュニケーションのグローバル化です。外国人の日本語問題は矮小化されている懸念があって、何かコミュニケーションがブレイクダウンしたときに、実は日本語の問題ではなくて言葉は通じているが意図が通じないということがよくあります。そこが外国人の場合、日本語ができると安心して全部通じると思い込む。その辺り、慣れている人と慣れていない人がまだ多いと思います。教育機関と現場の連携も必要。そして信頼に足るデータに基づいた議論、中小企業と外国人社員のミスマッチの問題、いろいろありますが中小企業の個別の声は別にして、全体の傾向がどうなのかははっきり分からない。外国人社員の定着問題、これは日本国内ですが、海外経験のない日本人と留学してきている外国人を比較していて、外国人の定着が悪いと言っているのだが、実は留学して行っている日本人も結構転職を繰り返していたり、当然アメリカの会社から日本に帰ってきたり移動しているわけです。つまり留学生の定着問題を議論するのであれば、日本人留学生と外国人留学生の動向を比べないと多分基準が違うだろうと思います。

日本語学習に関する基礎データの問題。何時間勉強すればいいのかとか、試験と現場能力、試験で測る能力と現場の能力はどれぐらいの相関があるのか。母語別にどれくらいずれがあるのか、いろいろと課題はあるだろうと思っています。すいません、ちょっと時間が過ぎてしまいました。以上です。

座長：大変興味あるプレゼンテーションをいただきありがとうございました。それでは岡田さんと神吉さんのプレゼンテーションに対してご質問・ご意見等がございましたらお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

委員：岡田さんに伺います。10の中学校から学生を選別しているということですが、週4日間のプログラムは彼らが通っている学校とどういうふうに位置付けられていますか。

岡田氏：基本的に学校が終わった後、課外授業的に来るので全く学校の授業とは関係ないと認識しています。

委員：学習塾のように。今年が7年目ということで最初の学生たちが修了していると思いますが、進路というか、進学をしているのか、地元の企業で就職する、もし分かれば彼らが日本語をどのように使おうと思っているのか教えてください。

岡田氏：すみません、私は専門家でなく、しかも卒業後の進路までの把握はまだできていません。3年間ですので第1期の卒業生は2008年、2009年に卒業していて高校生になっています。そろそろ大学くらいです。具体的に進路についてのトレースはまだできていないので、いずれ調べて分かりましたら。

委員：ありがとうございます。それから日系企業が進出しているということですが、現地採用でその企業に就職するとか、何か地元で日本語を使いながら企業に関わるというようなことがあるといいなということ。

岡田氏：多分あるのではないかと期待しているのですが、そういう意味で、先ほど日本語能力試験の話が出ましたが、この学校も当然あるレベルの試験を受けているようで、非常に合格率が高いというか、ほぼ全員が（レベルはいろいろあるのだが）きちっと合格してそれを目標にまた皆さんが勉強に励んでいるという情報は聞いています。今、先生からの、実際に地元の企業にどれだけ就職したかというのはまだ情報がないので、また調べておきたいと思います。

座長：他にございませんか。西原センター長。

西原センター長：優れた子どもという言い方をされましたが、選択の基準というのはどう
いうことで。

岡田氏：優れた学校から。

西原センター長：優れた学校、はい。

岡田氏：優秀な4つの学校から推薦が来ていると聞いています。何を持って優れているか
その基準は分かりません。それから面接はお任せしていて我々が立ち合うわけではありま
せん。

西原センター長：優秀な学校。

岡田氏：から推薦を受けた生徒さん。

西原センター長：そもそも優秀な学校というのは評判が高いという、そういう意味？

岡田氏：多分、ダナン市の人民委員会の中で評価されている高い学校ではないかと思いま
す。

西原センター長：人民委員会からの推薦。

岡田氏：はい、基本的に傘下の学校なので、その中での優秀な学校だと聞いています。

西原センター長：分かりました。その子の親が希望したとか。

岡田氏：そこまでは全然。

西原センター長：その子が学校から言われて来るという感じですか。

岡田氏：どうですかね、さっき申し上げたように親御さんがきちんと通学をサポートする
ので、やはり家族の理解がないと推薦なり応募することはないと思います。

西原センター長：分かりました。

座長：他にございませんか。週4日、3クラスというのはどういう構成ですか。

岡田氏：3クラスです。中学1年、2年、3年。学年ごとの3クラスです。先ほど申し上げたように各学年が2日ずつですので、週にすると4日開校していますが学年別に3クラスという意味です。

座長：分かりました。他にございませんか。神吉さんのプレゼンテーションについてでもいかがでしょうか。

西原センター長：最終ページで非常に重要なことをおっしゃったと思いますが、日本語問題に矮小化されていく傾向があるとおっしゃいました。

神吉上席日本語専門職：はい。

西原センター長：それは企業との付き合いの中でそのような感想を抱くに至ったというご意見でしたか。

神吉上席日本語専門職：そうです。

西原センター長：それは神吉さん、あるいは HIDA がそれに危惧を持たれていると考えてよろしいのでしょうか。

神吉上席日本語専門職：はい、思っています。

西原センター長：そうすると、HIDA ではその企業に対する指導というか助言というか、その問題を逆転させなさいというようなことはおっしゃっているのでしょうか。

神吉上席日本語専門職：技術研修の現地研修の中で現地研修視察というものに我々が行っていきまして、2012年、1,125人のうちだいたい4割ぐらいいは回っています。その4割の中の1割ぐらいいは日本語講師が一緒に行って、その状況を見てアドバイスをします。そういったところでうまくコミュニケーションが取れないという場合に何かアドバイスをすることはあります。ただ、そこだけでは不十分だということで、例えば日本語能力試験N1に合格しないと仕事ができないと皆さんおっしゃいますが、絶対にそんなことはなく「多分あなたの伝え方が悪いから伝わってない」というのがよくあります。そういったことをうまく伝えられるような会社向け、担当者向けの手引書、あるいはビデオをつくらなければいけないと今考えているところです。

西原センター長：技術研修を受け入れたいという場合、その受け入れたいと思うための動機というのは、人材不足と言ってしまってよろしいのでしょうか、つまり日本人が来ないから外国人で埋めようとか、外国の方の方が自社の方針に合っているとかが、どちらなのでしょう。そういうことも調査していますか。

神吉上席日本語専門職：基本的には送り出し側企業のニーズというのが1番に来ます。現地のベトナムだったりタイだったり、その中の要員で新しい技術を習得させたい。その新しい技術を修得することにより業務をさらに高度化していきたい。そのときに「では何人日本に送ります」。むしろ日本側に受け入れてもらえませんか、という願いをするというような形が通常です。

西原センター長：日本側はどうですか。

神吉上席日本語専門職：日本側は「ではうちで受け入れて研修をしましょう」ですが、あくまでそれは依頼を受け入れて研修現場を提供しているということですので、そこで人材不足など直接の介在はしていません。

西原センター長：技術の研修に必要なかもしれない日本語問題に矮小化されていくというのはどういうことですか。

神吉上席日本語専門職：つまり技術研修の場合も、その後に帰って業務をする場合も含めてですが、意思の疎通ができないのは日本語の問題だと。研修現場にいるときはモノが介在するのでできている気がするのですが、そこから少し離れたときに、例えばメールでの指示があったり電話でやりとりをしたときに十分に相手に伝わらない、誤解が生じた。そういったときに「やっぱり日本語ができないからちょっと難しいね」ということで、では通訳を付けようかというような話になってくるわけです。そこでコストが掛かる。それはこちらに戻ってくると、もう少し日本語研修を長いことやって、また高度化して、できるようにしてくださいという依頼になってくるのですが。我々の出口のところでの日本語能力の評価、研修生が何百人いて評価をずっと出していますけれども。その評価と企業さん側の研修生に対する評価というのは必ずしも比例関係にはなくて、ほぼばらばらです。それは日本語の問題なのか、それとも技術研修そのものの問題なのか、全く別の意思疎通の問題なのかというのは整理されていないというのが現状です。

座長：ありがとうございます。他にございませんか。神吉さん、気にするほどではないかもしれませんが、スライド7を見ていると実績が少し減ってきていますね。2008年、これは初年度ですね。

神吉上席日本語専門職：いいえ、初年度は1959年ですから。

座長：あ、そうでしたか。

神吉上席日本語専門職：減ってきているのは、ここで言うてよいのか、事業仕分けがあって予算が減ってきています。それだけではなくODA予算自体が減ってきている。それに関連して、これは最初に技術研修生の中の一部だと申し上げましたが、実は中小企業向けの新しいサービス業の研修やインフラ輸出など、別の政策により増えている部分も若干あるので、この技術研修自体は減少傾向にあります。その分他になったりというところも含めて少し数が変わってきています。ひと言申し上げますと我々の団体はこの技術研修1本でほぼ行っていたのですが、今は多様化してきているので対応が非常に煩雑多岐に渡ってきているという現状です。

座長：ありがとうございました。他にございませんか。恐縮ですが岡田さんのプレゼンテーションに戻って質問させていただきます。現状このプログラムはかなりうまく行っているというご判断ですが、もう少しこういうところがあったらさらにうまくいくのにはありますか。

岡田氏：先ほど申し上げた教師がタイムリーに。今は1人の先生にご負担がかかっている、その先生が倒れたら運営できなくなります。冒頭申し上げたように、最初の嘱託も6年ぐらい1人でやって68歳まで引っ張ってということでしたので、その辺の後任の体制があればもう少し内容も充実できるのではないかと思います。

座長：分かりました。ありがとうございました。西原センター長どうぞ。

西原センター長：この場で発言することが適切か分かりませんが、今岡田さんがおっしゃったような、外国にあってあるいは海外に対して社会貢献や文化交流の貢献をしている企業・機関・民間団体のリストを国際交流基金がまとめたものを最近目にしました。前回座長がお出しくださったマトリックスの中の3番目のところで、これは次回に回そうとおっしゃった部分が民間との協力、ないし民間との連携というところだったと思うのですが、それを論じる際に、今日ご発表されたのは本当に代表的なひとつの例だと思うのですが、そのリスト、つまりこういう団体がこういうことを国際文化交流としてやっているということをぜひ参考にしながら、では例えば外務省ベースで、あるいは国として、どここのところと連携しテコ入れし、ないところを補っていくかという議論が必要だと思います。その際にそういうデータをベースに活発になると非常によいと思いました。ただしこのリストは

取扱注意なんですね。

安藤部長：基本的には基金の内部の活動を考えるために、どういうところと連携していてどういうところと近い問題意識があるのかということ、我々も振り返ってみようということで調査しました。当然、調査の精度などの問題もあり取扱注意という形に今なっています。これは日本語の分野に限らず国際交流としての活動、芸術・知的交流という分野についても、どんなところに近似の団体が活動をしていて、どんなことを我々と一緒にやれているのか、やられていないのかを振り返ってみようということで調べたものです。

座長：できれば内部資料として出していただいて、議論の叩き台にすると非常に役に立つと思います。あまり硬いこと言っていると何もできなくなってしまうので。少しご相談をさせていただきます。よろしくお願いします。若林政務官どうぞ。

若林政務官：岡田さんに先ほどの委員の方と似たような質問です。住友商事さんは社会貢献としてこういう事業をやっておられるということで非常にありがたいことだと思います。前回の出口戦略という話で、こうした事業を通じて教育をした子どもたちが夢を持って、例えば住友グループのどこかへ行けるかもしれない。実績が少しでも出てくるかもしれない。そんなことがもしかしたら、あるいはそうでないにしてもインセンティブにつながり、またそれが大きく広がっていく可能性というのが出てくるのではないのでしょうか。ただ企業とすると、この場所だけにフォーカスして人材を取るというわけにはいかないだろうとは思いますが。では今後これを、最初に取りかかった方がだんだん高齢化されて、担い手をどうしていくのが課題だと。もちろん社会貢献は重要ですが、企業がグループとして企業経営の中でどう位置付けて今後の展望をどう、そしてその出口戦略の中で位置付ける可能性はあるのかなのか、そんなことを教えていただければと思います。

岡田氏：出口戦略の部分はなかなか難しいご質問なのですが、大学生であればより近いところで出口が見えるので、例えば就職ということでグループも含めてのいろいろな窓口への紹介も可能かと思うのですが、いかんせん中学生なので、出た後も何年もいろいろなところで教育を経て世の中に出て行きますので、先ほど申し上げた将来何らかの形で架け橋になってくれるだろうという期待を込めるのがせめてでして、残念ながら具体的な出口戦略までは考えていないということが現状です。それから先ほど申し上げましたがダナン市で展開するだけでもだいぶ苦勞して国際交流基金様のサポートを最大限得て、ようやくできているものですので、これをさらに展開するにはもっと大々的な組織でやらないと展開は難しいと思います。ご意見として承りますがなかなか実現できない実体もご理解いただければと思います。ありがとうございました。

座長：よろしいですか。それではだいぶ時間が経ちましたので、次の2つのプレゼンテーションに進みたいと思います。最初は竹内みどり様「日本語学習支援 在デトロイト総領事館の取組」よろしくお願いします。

竹内室長：私は4月まで2年半に渡りデトロイト総領事館に勤務しておりました。そのときの日本語学習に対する支援の取組をご紹介します。

パブリック・ディプロマシーから見た日本語学習者というのは、やはり日米関係を扱っている私たちからすると、日本に親しみや共感を持つアメリカ市民がもっと増えてほしい。それに加えて有識者や政策決定者、あるいは社会的影響力を持つ有識者、そういったアメリカ人の中に日本の理解者がもっと増えてほしい。そうすれば日本とアメリカの関係はもっと強固になるという願いは本当に切実です。その意味で日本語を学習する人たちというのは、継続的に日本に関心を持って深い理解と共感を持つ可能性が極めて高い人たちです。従って将来の堅固で良好な日米関係の担い手にもなると考えます。

私の勤務しておりましたミシガン州・オハイオ州を管轄するデトロイト総領事館ですが、同じDで始まるのでよくデンバーと間違えられます。中西部のデトロイトにあるのでデトロイト総領事館といいます。ミシガン州には約1万1,000人、オハイオ州には約8,500人の在留邦人がいます。

パワーポイントの他に配布資料を用意しましたので、こちらも参照していただければと思います。外務省は毎年10月1日に日系企業調査というのを全世界的に行います。かなりの時間をかけて翌年2月1日までに間に合わせようと頑張っています。これは外務省ホームページでも発表しています。事業所数ではミシガン州、オハイオ州を合わせて約900社です。これは約200近くある在外公館の中でも12番目に数が多いということです。ミシガン州の資料を見ていただければ分かるように、この事業所の中の半数以上が自動車関連、特に製造会社です。

デトロイトにはビッグ3と呼ばれるアメリカの3大自動車企業があります。また自動車の回廊と呼ばれているインターステート75 (I-75)という高速道路があり、カナダからフロリダまで続きます。この高速道路沿いに自動車の生産拠点が 있습니다。デトロイトはこの左手の手袋のような形をしているのですが、この下の方にカナダのオンタリオ州があります。カナダとも密接な関係がありますし、デトロイトの日米協会にはカナダの社長さん方、カナダの総領事も入っています。

ほぼすべての日系自動車メーカーは開発拠点をデトロイト近郊に展開しています。今ミシガン州で自動車を組み立てているのはいすゞさんだけです。オハイオ州のメアリーズ・ビルにはホンダの組立工場があり、ホンダさんは1982年に4輪の工場を日系メーカーとして初めて米国に設置して30年が経過しています。

また日系部品会社も大変多く立地しています。実は部品会社はメーカーさんよりも先に出来ており、40年くらいやっている方々もいます。ビッグ3に対しても部品供給をした

い、やはりメーカーの近くにいた方が対応しやすいということで拠点を置いているようです。

ミシガンの場合、2 ページ目の地図で分かるように日系企業はデトロイト近郊に集中しています。それに加えてアナーバー、グランドラピッズ、バトルクリークなどの方にございます。オハイオの方はホームベースのような形でしていますが、オハイオの場合は3つのCと言って、北東のクリーブランド、真ん中の州都のコロンバス、南西のシンシナティ、この3つのCにだいたい固まっています。それに加えてI-75、左側の赤い線に書かれているところで幾つか赤い点があつて75と書かれています、この付近にたくさんの工場があります。またトヨタさんのケンタッキー工場というのはシンシナティから南に1時間ほど下ったところです。これで日本の企業がどういうところにあるのかがだいたいお分かりいただけるかと思います。

ミシガン州・オハイオ州における日本語教育について、領事館のホームページにも掲載している添付資料に詳しく書いてあります。ミシガンの17大学で130講座が提供されています。そこで2,145人が学んでいる、また幼稚園から高校3年生までK-12と言っておりますが、そこで4,377人が日本語を学んでいます。これはミシガン州が外国語教育を必ずやらなさいと州法で決めていますので、K-12の方でこれだけ高い人数になっていると思います。外国語教育の義務化が、永遠に保たれるかはわかりません。英語にもっと重点を置いた方がいいとか、やめた方がいいというような議論も幾つも出ています。

ミシガンのK-12の教育の中で特筆しておきたいのがイマージョン方式を行っているFLICS (Foreign Language Immersion Culture Studies) というデトロイト市内にある公立学校です。

これは幼稚園から中学2年生までは全員がフランス語・スペイン語・日本語・中国語のどれかをひとつ選んでずっとイマージョン方式で勉強する。その適性に応じて高校でも4年間日本語を学べる人もいるということで、13年間継続して日本語を学べるプログラムというのは恐らく全米でもここぐらいではないかと思います。

もうひとつ特別なのはバイリンガル教育を行う「ひのきインターナショナル」という学校です。これはまだ3学年までしかなくて、これから1年ずつ学年を増やして行って、6学年まではつくろうということで、ミシガン州の認可を受けたチャーター・スクールです。だいたい日本人のお母さんかお父さんで補習校では低学年までしか追いついていけないが、継続的にもっと日本語を学ばせたいという方が多くお子さんをここで勉強させています。まだ非常に小さい学校です。JETプログラムで日本に来たことのあるアメリカ人と日本人のご夫妻が設立して、今一生懸命やっているという学校です。

オハイオ州の方はもっと大学の数が多く26大学で153講座が行われています。2,525人が学んでいます。K-12は1,052人です。

こういった日本語教育の情熱を支えているのはもちろん日本文化に対する興味というのがありますが、姉妹州・県・姉妹都市交流を通じた日本との継続的な交流というのもありま

す。その中でひとつの例を挙げますと JCMU (Japan Center for Michigan University's) という施設が滋賀県彦根市にあります。これはミシガンの州立大学、13 の大学が設立した宿泊施設を伴う研修施設です。ミシガン州立大学の中に事務局があります。ここで寝泊まりをしながら1学期、あるいは1年というプログラムで日本語を学ぶ、そういった機会を得ている人たちが大変多いです。大学のみならず中学や高校のプログラムも持っています。ミシガンと滋賀県は州県協定を結んでいて滋賀県庁の方がミシガン州州都ランシングにもいます。

別途ミシガンボートという取組があります。外輪船を琵琶湖に浮かべて学生が日本でインターン経験をして日本語を学び、夏の間研修をするプログラムもありました。オハイオ州は埼玉県と州県協定がありまして活発なプログラムがあります。ミシガンには27の姉妹都市、オハイオ州には14の姉妹都市があります。

財政的な制約がありますので、特に小さな市町村の場合、日本語学習のニーズはあるのですが人材・財源が足りないということもあります。トラバーズ市では語学のオンライン受講に2単位を認めるような方法がありますし、大学も経費節減のためにオンライン授業を増やす傾向もありますので、よいオンラインのプログラムがあればより多くの人に日本語学習の機会などを与えられるのではないかと考えています。

次に、「日本語学習者のキャリアパス」ということでお話させていただきます。一番分かりやすいのは JET プログラムです。日本で補助教員として英語を教える人たちがほしいミシガン、オハイオ合わせて毎年30人~50人が日本に来ます。またそういった人たちが帰ってきて日本語の教師になる例もたくさんあります。また日本語を勉強した人たちが連邦や州、地方レベルの国際経済関係の公務員になる例もたくさんあります。もちろん日系、あるいはアメリカの企業に就職するケースというのも多いです。

進出が長い企業の中にはバイリンガルの方もたくさんおられて、日本商工会の新年会で必ず司会をしてくださるとか、政府担当として企業の中で有力者と日本人の間をつなぐ役割をしている方がいます。日系企業が進出して30年以上経ちますが、世代交代が始まっていると私どもは感じています。日系企業がアメリカであるいはグローバル競争の中で勝ち抜こうとすれば市場の近くに工場を造らなければならないというのが続いているので、日本の対米投資は拡大しています。企業経営のアメリカ化、要するにアメリカ人をもっと幹部として採用して現地化しようという経営努力が続いているので、日系企業の新卒者採用がさらに拡大しています。特に日本語能力検定試験の3級以上の資格を持っている方についての需要は非常に大きいと感じています。

ただ、新卒者の需要に際して、どうしても車を造るとなるとエンジニアが欲しい。ビク3に負けない、とにかく優秀な人材が欲しい。車を造る人が欲しい。一番の必要条件はそういった知識、専門性である。日本語ができれば理想的だが日本語ができなくてもいい。入り口で新卒者が経験するミスマッチというものがあります。ですから人材派遣というか求人求職会社の人たちは、最初の就職では営業やセールスとか、最初から日本語が生かせ

と思わずに、間口を広げて2年間ぐらひは辞めずに、頑張っているいろいろな企業全体を観察すればいいのではないかと就職を助言しているそうです。必ず日本語学習者に有利になってくるポストは出てくる。当然ながらものづくりですから、実際に日系企業に就職すると研修あるいは企業内派遣の形で日本に行く機会は格段に多くなります。ですからそこで日本語ができれば便利ということが出てくるわけです。そして求人求職会社によれば、能力試験3級以上の資格取得者と日系企業就職者との間には優位な関連性があると。要するに日本語ができれば幹部職員という形で行くと、入り口のところでは、もしかしたらミスマッチがあるかもしれないが、いろいろな経験を積んで日本語がうまくなって日本の企業倫理とかいろいろな習慣などが分かって知識も増えていけばもっと高いポストに行く可能性、ヘッドハンティングされる可能性があるということです。

次に、デトロイト総領事館が日本語学習をどのように支援してきたかということをお話させていただきます。2011年から毎年、日本語学習の情報を、どこの大学でどれだけの講座があり何人が学んで知るということをプレスリリースの形で出しています。すると新聞が取り上げてくれて、大学の先生たちの大変な励みになります。この大学ではこんなにすごいプログラムがあったということを大学の関係者も気が付いていない場合が多いです。

2点目ですが、日本語を教えている先生たちと求人求職会社のネットワーキングによりいろいろな具体的な成果がありました。今、企業は自分で採用していません。人材会社に全部委託します。また求職する人たちも自分たちでお金を出して人材会社に登録するわけです。履歴書を読むのも人間ではありません。データベースの中にある程度の単語を打ち込み、検索された履歴書だけを読むのです。たった1枚の履歴書の中にそういった検索で引っ掛かるような書き方をしなければいけない。そのための作成術というのをレクチャーしてもらいましたら、日本語の先生たちは「こんなふうになっているなんて知らなかった」、ぜひ生徒たちに伝えたいと言っていました。

また私どもは国際交流基金のお力を借りてスピーチコンテストをミシガンとオハイオで行っていますが、その際に人材会社がブースを設けて、いろいろなキャリアパスについての説明をご父兄や学習者に対してするという機会を設けました。

日本語講座を持つ大学にて、松田総領事が講演をしています。日本語は学んで楽しいけれども就職にも役に立つという、非常に単純明快なストーリーラインで、どういった企業がこのオハイオ州・ミシガン州にあり、どういったキャリアの機会があるかということをお話します。すると父兄も大学の学長を初めとする幹部も「こんなに日本の企業があるなんて知らなかった、こんなに雇用しているなんて知らなかった」と反応し、日系企業数や雇用者数といったものがまとまって理解されていないということが分かり、お配りした統計を英語で配信することの重要性を再認識しました。日本語専攻もちろんですが、他の専攻を持つ人たちが日本語の授業を取れるような大学の体系にしてほしいという要請、あるいは日本語の有用性をもっと州政府に掛け合って、中学や高校の段階で日本語をもつ

と教えたという試みにもつながっていきます。総領事館は、日本語教育のアドボカシーとしての役割を積極的に果たすことができます。

日本語講座が閉鎖されるという例も残念ながらあります。ランシング、ミシガン州の州都で中学校の2つの講座が閉鎖されたということで、説明に行き総領事を初めミシガン州立大学とか日系企業の方々、日米協会の方々、そういった方たちに一緒に行っていただき、チームとして説明することで理解を深めていただきました。

国際交流基金のプログラムを利用して、日本に学区の教育長を派遣して日本について学んでもらい、学区における日本語教育の重要性を理解していただくことも継続しています。それから JOI コーディネーターといていろいろなアウトリーチを行う若い方々を基金に派遣していただいているのですが、いろいろな大学・地域コミュニティでさまざまな活動をしていただいています。書簡も出しますが、やはり行って直接話して、そして日本語を教える先生たちの学長に対するアクセスを高めてあげるとか、そういったことも総領事館ができることであろうと思っています。

時間が長くなりましたのであとひとつだけ。アメリカ人のみならず公教育で日本語を学べる場があることで中国人留学生の方たちも大変日本語に対する関心が深まっています。スピーチコンテストで宇宙物理学を専攻した大学院生が優勝しましたが、彼は『ヒカル碁』がきっかけで碁を趣味にして ミシガン大学でチームをつくって副将として全米大会で優勝しました。もっと日本の棋士の本を読みたいということで日本語を熱心に勉強しているわけですが、尖閣諸島を巡る問題で日中関係が緊張した時も冷静に日中関係を見つめたいと論じていました。また別の年に優勝した人が医療工学を勉強しに来たのですが、最初は英語がさっぱり分からなかった。ところが日本語の論文を読んだら8割方理解できるということで、もっと日本語を勉強しようという気になったということもありました。今はどの州も財政難ですので州立大学にたくさんの中国人留学生を受け入れています。ミシガン州立大学だけで 3,000 人います。こういった人たちが一部日本語を学ぶことによりいろいろな新しいケミストリーが生まれているという話も聞きました。そういう意味でアメリカの公教育の場で、第3国で日本語を学ぶという、そういう新しい機会もできていたと思いました。長くなりましたが、以上が私のデトロイトでの日本語支援の経験です。

座長：ありがとうございました。引き続き伊藤さんの方からお願いしたいと思います。「米国における日本語教育の現状と官民による支援状況」というタイトルです。よろしくお願ひします。

伊藤所長：皆様こんにちは。国際交流基金ロサンゼルス日本文化センターの伊藤です。「アメリカにおける日本語教育の現状と官民による支援状況」ということでお話をさせていただきます。アメリカにおいては孔子学院等の活動、中国政府からのテコ入れで日本語教育が減っているのではないかというような声がだいたい聞かれています。実際現状はどうなっ

ているのかということも国際交流基金では3年ごとに調べております機関調査、今は2009年のものですが、これに基づいてお話ししたいと思います。

米国における日本語教育は成長産業。実はまだまだこれから日本語教育はアメリカで伸びるのではないかと私どもは感じています。これはACTFLといって全米外国語教師学会という大変権威のある学会が2010年の秋に発表したデータですが、実際に学ばれている外国語として日本語は9番目になっています。アメリカでは61%がスペイン語、フランス語は21%ということで、スペイン語とフランス語だけで80%を越えている、残りの十数%をいろいろな外国語がどんぐりの背比べで頑張っているというところなんです。そしてBloomberg社が調べた2011年10月のデータでは「ビジネスに有益な外国語は」ということで、日本語は7位にランクされています。ACTFLに戻り、実際にもっと外国語を学びたいという希望を調べると日本語は5位に上っています。中国語よりも高く今は日本語を学んでいないが学校で学びたいと思っている人がいるということで、実際は9位だが学びたいという人は5位ということで、これから開発余地の可能性が大きいのではと考える所以です。

ハワイ大学のパトリシア・スタインホフ先生が1989年から6年ごとに調査をしており、2012年、第4回目の調査をしました。大学、大学院の現場で日本研究と日本語教育はどのような状況になっているかということですが、実施大学、職員数、コース数などもご覧の数字のように伸びています。日本語コースは何と35.5%伸びているということが分かります。アジア・太平洋地域研究が伸びている中で、日本に特化したコースは17%伸びているということが分かると思います。スタインホフ先生のご言葉によると、日本研究が中国研究に押されて地位低下しているというのは都市伝説に過ぎないとまで喝破されていました。

ここでひとつ申し上げたいことは国際交流基金がアメリカで日本語教育支援を始めて30年が経ちますがこの間にアメリカにおける日本語教育はますますアメリカ人の先生がアメリカの子どもたちに日本語を教えているという現状に近づきつつあるようです。中等教育の現場で、実は48%が既にアメリカ生まれのアメリカ人の先生が日本語を教えているという現状になっており、現地の雇用機会を奪っていない、アメリカ人の教師に日本語を教えてもらう支援体制をつくり、実際にそういった先生方が育ってきているのだと思います。

日本語能力試験(JLPT)は、アメリカでは1993年から始めており、年に1回のみ12月の第1日曜日に行っています。2012年、今から6カ月前ですが全米での受験者数は3,800人となりました。

受験料は50~60ドル、現在13カ所で行っています。昨年新しくミシガンとヒューストンの2都市が加わり、先ほど竹内さんからお話がありましたようにミシガン、オハイオなどの中西部は日本語が今伸びています。とくにミシガンの場合は、初めて実施したにも関わらず13カ所の中でいきなり6位の受験者数を獲得しています。

JLPTはハイステーク・テストか?と書いてあります。これは例えば中国や韓国において、JLPTのN1、N2を持っていることが直接就職の条件になる。留学のための条件になる。そういった条件になっていることがハイステークという意味ですがアメリカにおける

JLPT は必ずしもそういった状況にはなっていません。ただ先ほどの竹内さんのお話のように、就職・留学のための条件に今後なっていくか、日本企業がそれをどう条件付けしていくかということで、今後企業や大学との連携などによっては現在のローステーク・テストがハイステークになっていくようなことも可能ではないかと考えています。

現在アメリカで受験可能な他言語、いわゆる公的機関が行っている外国語の能力試験をご参考に挙げました。ドイツ語・フランス語、それぞれ受験料が随分高くなっていますが、これはやはりハイステーク・テストであるがゆえのことと思います。例えばフランスですがアリアンス・フランセーズで行っているフランス語のテストでモントリオール、ケベックに就職するためのビザを取るためとか、やはり実利的なことがあります。中国語ですが孔子学院 72 カ所、K-12 つまり初等、中等部にあるのは孔子学堂といいますが、孔子学堂の数を合わせると 300 近いものが全米にあります。孔子学院の 72 カ所の中では 32 カ所で中国語のテストを行っているということです。オンライン受験は現在中国と北米でのみ実施されていますが比較的安い値段で受験ができています。

アメリカにおける日本語教育の学会 AATJ がようやく昨年 1 月に発足しました。これまで K-12、初等・中等の教師の教師会であった NCJLT と大学の教師会 ATJ がようやくひとつにまとまり AATJ となりました。これは American Association of Teachers of Japanese で全米では AATG (ドイツ語)、AATF (フランス語)、こういった学会と並ぶ形でようやく日本語教育の学会ができたとうことで国際交流基金はその支援に力を入れています。次のページは割愛させていただきます。

最近の動向についてです。やはりアメリカは広いです。遠隔地教育ということでますます e ラーニング、これは外国語教育だけでなく、今アイビー・リーグの各大学が参加しているサイバースペースで行われる授業ですがどんどん増えています。外国語教育はますますこういった方向になるのではないかという動向が見られます。それから日本語学習動機の変化、やはり一番大きいのはマンガ・アニメや J-ポップへの興味ということですが、最近増えたのがリーマンショック以降、2009 年からオバマ政権になり本当に経済危機で苦しんでいたアメリカですが、やはり堅実な就職先として日系企業を考える人たちが増えてきているということが挙げられると感じます。

新興めざましい中国企業もありますが、その堅実ぶりからいうと、やはり 30 年、40 年と実際にアメリカで活動している日系企業に興味を持つ人が増えているのではないかということがあります。その端的な証明として主に大学ですが、ビジネス日本語・技術系日本語といった特定の目的で、つまり日本語を言語学習というだけでなく、ビジネス日本語・技術系日本語といった特定の目的で設置された講座が全米で今 193 件ということで、かなり増えていると思います。それからイマージョン、これは「日米同盟の深化のための日米交流の強化」というところでも力を入れています、イマージョン実施校が 30 件となっています。それから AP 日本語ですが、今アメリカは経済危機のために大学も学費が大変高いため、できれば 3 年で大学を出たいという人が増えています。そのために AP 日本語というの

は、実は大学に入る前、高校時代に単位を取ってしまうわけですから、学費の節約の意味でも、AP の日本語の受験者は今も増加傾向です。また AP 日本語の学生たちの偏差値は、他の言語に比べて、(たとえば中国語の場合は受験者がほとんど継承語、つまり中国系アメリカ人の子どもたちが受けていることが多いので)、大変高い点数になっています。日本語を学ぶ子どもたちは頭がいいというのが高校の先生の印象論かもしれませんが。今アメリカでは STEM (サイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、数学) 技術系の教育に大変力を入れています、STEM を取っている子どもたちが日本語をやるのが重なるパターンが多いので、頭がいいという印象がありようです。それから中学・高校生向けのオンライン日本語試験という NJE というのがありまして、これは AATJ が実施していて、2010 年～2012 年で受験者が約 2 倍ということで、今後もまだ増えているのではないかと思います。

私ども国際交流基金には日本語教育を行っている各学校から、例えば教師給与のグラント、教材購入グラント、あるいは日本語コンテストのための助成金が欲しいというような、いろいろな申請が来ます。特に日本語講師の給与グラントの申請理由を今年上がってきた中から見ると、今にもつぶれそうだから欲しいというところが多いのかと思っていましたが、実は生徒数が増えている、新しく上級日本語を始めたい、そういう新しい維持拡充が半分あるということで必ずしも危機的状況だけではないところが見え始めています。

アメリカには国際交流基金と在外公館が 17 カ所ありますが、これはここ 2 年間、どういうところに官による教育支援の直接投資が行われているかをマッピングしてみたものです。先ほど竹内さんが言われたように、中西部が多くなっていますがそれだけ需要があるということです。ただ、やはりまだまだ真ん中の部分が白いのでもっと力を入れる可能性が考えられます。

先ほどのプレゼンテーションで岡田様から CSR (企業の社会貢献) としての日本語支援のご紹介がありました。アメリカでもこれまでよき企業市民としての社会貢献という意味で、コミュニティーサービスや文化交流等に力を入れていましたが、最近はよりプラクティカルな方向へ、実際に日本語教育に支援をしていこうという意識改革に商工会さんの方もなりつつあるようで、嬉しく思います。ワシントン D.C では昨年がちょうど桜寄贈の 100 周年だったこともあり、商工会が 100 万ドルの寄付を集めました。100 万ドルのうち 35 万ドルを日本語に投じようということで、向こう 5 年間 5 万 5,000 ドル～6 万ドルを 5 年間で使っていこうということです。シカゴは年間 4 万ドルずつ授与されていますし、南カリフォルニアでは年間 1 万 5,000 ドルずつ出しています。私ども国際交流基金と商工会と一緒にご相談する機会が多く、私どものグラントでは規則上出せないもの、例えば桃太郎の劇 (日本語) の衣装を作りたい、そういう分野の助成金を商工会さんが出してくれています。それから学校の先生が授業で iPad を買いたいと。それも国際交流基金では出ないのでそちらは商工会さんのほうで担当するというように、補完関係にあるようなグラントの出し方をしています。

外国企業における雇用創出、これはインディアナ大学が調べたものです。ありがたいと思うのは、経済不況に苦しんでいるアメリカで日本企業が雇用を創出していること、やはりこれが日本に対するイメージが今上がってきている理由ではないかと思います。全米でもドイツに続いて日本は第2位、中西部においてはドイツを超えて第1位ということです。このグラフを見てお分かりのように、中国と比べて、全米規模でもまた中西部でも日本の雇用創出は大変大きいことが分かります。

「特筆すべき2州の事例」ということでミシガン州の方は先ほど竹内様からお話がありましたので割愛させていただいて南部の方です。南部のジョージア州、アトランタでも今大きい動きが出ているようです。ドイツに続き第2位の企業施設数、雇用者数は日本が第1位です。2009年以降、連邦の教育予算が大変減っています。「タイトルVI」として特に外国語教育をカバーしている教育予算ですが、全米では今17大学のみへの授与になってしまいましたが、その中でもジョージア州ケネソー州立大学はタイトルVIを得ている数少ない大学で、同大学では日本語履修希望者が定員を超え、新規上級コースもこの秋からできると聞いています。それからジョージア工科大学でも新しい学位が導入され、上級コースが増設されるということです。

最後です。冒頭、日本語教育は今、成長産業だと申しましたが、日本語教育市場、現在は学習者が14万5,000人、教師が3,500人、JLPT受験者が4,000人。「JFにほんご」、我々ロサンゼルスとニューヨークで直接法で教室を持っており、去年の夏から開校して既に2カ所で800人になっています。そういったところが現存の日本語市場だとすれば、これにプラス潜在的市場がアメリカにあるのではないかと考えています。日系企業による雇用創設は全米で今66.5万人。JET経験者が2万6,000人に上る。在日米軍、現在約4万人と聞いていますが家族合わせると9万人に上る。それからこれまでの在日米軍の経験者の家族を入れると数が分からない。ここには書いていませんが例えばマンスフィールドフェローなど、政府の要所で働いている日本語が大変流暢な方たちもいる。そういう方々と家族。在留邦人40万人のその周辺の人たち、そういった人たちが日本語を学びたい、もしくは学んでいるとすれば、その数を合わせると100万人を越える市場があるのではないだろうか。私たち基金や日系企業、点で支えていくものが全米の面になるように支援をしていきたいと思っています。そのためには、官と民だけでなく、学会AATJ、全米に教育機関として会員登録、今は1,000人少しと聞いていますが全米に広がっています。日本語を教える先生方を支える学会AATJへの支援が必須であり、それこそが、実は全米の日本語教育支援、市場拡充のための確実な「早道」ではないかと考えています。以上です。

座長：ありがとうございました。皆さん非常に熱意を持ってお話いただきましたので少し時間が過ぎてしまいましたが、ご質問をどうぞ。

委員：伊藤さんへ3点質問します。4ページ目の高等教育の伝説。2番目は11ページのATJ

の試験のこと。3点目はATJへの支援です。1点目、4ページに日本研究が地位低下しているというのは都市伝説に過ぎないという、非常にうれしいことですが、これは高等教育においてということですね。

伊藤所長：そうです。

委員：初等・中等教育においては、やはりかなり大きな問題を抱えていると。例えば3月の日本語教育学会におけるシンポジウムでもATJの会長から日本語教育は本当に生き残れるのかというようなテーマのご講演がありましたが、このように捉えていいのですね。

座長：すみません。時間になりましたが政務官はご退席になりますか。

若林政務官：すみません、せっかくあれですが。

座長：はい、それではどうもありがとうございました。また機会がありましたらよろしくお願いします。

若林政務官：ちょうど今熱の入ったところですけども、引き続き熱心なご討議をお願い申し上げたいと思います。とても夢のあるお話をいただきました。しかし今ご指摘のさまざまな問題も本来はあると思います。夢のある部分と少しウイークポイントと整理して、次につなげていきたいと思いますのでよろしくお願いします。

座長：ありがとうございます。よろしくお願いします。話の腰を折ってすみません。では続けてください。

伊藤所長：実はアメリカは州により全然状況が違います。竹内さんのお話のようにミシガン州ではK-12で外国語教育がmustとなっているところでは伸びているということもあるなかで、減っているところもあります。が、先生方の危機感はその教育予算が、タイトルVIやフラップ・グラント（外国語教育向けグラント）があつて、これもすごくカットされたことによって自分の職が危ないのではないかと思われる先生はいらっしゃいますが、今のところタイトルVIとフラップ・グラントがゼロになって首になった先生という事例は聞きません。危機感のもうひとつの理由として、現在75歳、80歳近くで教えている先生がいらっしゃいますが、最近その先生がおやめになるとその後のその先生のポストはどうなるのか不安になると、いう声は出てきていると思います。

委員：さっきおっしゃった学びたい人がいるので、開発の余地はあるということとか、イ

メージが上がって来ているという「ing」でおっしゃったところがとても大切な点で、私たちもこうなると決めつけるのではなくて、やはりエビデンスを基にやっていくのはとても大事だと思いました。2点目の質問ですが11ページの下から2つ目の中黒に「日本語試験 NJE」、これはATJが開発をしてやっているわけですね。

伊藤所長：そうです。

委員：どのくらいの受験生数ですか。だいたい結構ですが、これは日本語教育学会も何か可能性があるのかと思って。

伊藤所長：NJEもその年間で受験できる期間は決まっているのですが、オンラインでできる、遠隔地の人ができる。それからアメリカのような広いところで、自分では受験に行けない子どもたちはNJEは受けやすいと生徒側から思われている点。それから国際交流基金も例えばJET-MIPという高校生の日本への研修プログラムがあるのですが、NJE受験を応募資格にしていますので、そういったことで受験者が増えています。

委員：最後に17ページの「学会AATJへの支援」これも非常にうれしい話ですが、具体的にはどういうことをお考えでしょうか。

伊藤所長：AATJの財政基盤というのは、いわゆる会員から支払われる会費によって支えられているという部分が多いということです。AATJのメンバーは先ほど申し上げたようにK-12の先生たちも増えているので大変アメリカ人が多くなってきており、そういった意味でも大変重要なのですが、あとはAATJがいろいろな勉強会や研修会をやっていて、そういったところで私たちもグラントを出すこともあるのですが、何といたってもやはりAATJが自立していくためにはエンダウメントのようなものがあって、基金があって、それを運用しながら例えば常任の事務局を雇えるとか、今コロラド大学のボールダー校に事務局があって2人ぐらいのパートタイマーと専任の方が1人いらっしゃるのですが、出版物を出したりいろいろと教師の支援をやってるので、やはり財政的基盤をしたいということで国際交流基金や政府ではなかなかエンダウメントを出すということはできないので、民間による何か支援があるといいと思っていて希望を書きました。

委員：あとACTFLとの何か、ATJとの連携のようなもの、私も会員ではあるのですがいかがでしょう。

伊藤所長：年に1回の総会でACTFLがセッションを持っています。国際交流基金もそのセッションを持つための費用を負担したり、いろいろな地域ごとで開催される教師の研修会

のコマを負担したりして連携しております。

委員：ありがとうございました。

座長：ありがとうございました。どうぞ。

委員：伊藤さん、竹内さんどちらでも結構です。今例えばユニクロなど、日本の企業の中で英語を使う方向が出ていて、まだごく一部でしょうが、日本企業が日本語でなく英語を推進していくという流れの中での影響みたいなものはアメリカでは出ていますか。

竹内室長：日本で製造業をやっている方々は、まさか自分が英語を使って仕事するとは思わなかったという方もいます。ですからこれから英語で経営をしていく会社が増えていくと日本語学習にどういう影響を与えるかというのはまだまだ先のような気がします。

座長：よろしいですか。どうぞ。

委員：竹内さん、伊藤さん、共に詳細で示唆に富んだお話をいただきました。よく分かりました。伊藤さんに手短に3つお聞きします。ひとつは確認です。2枚目の成長産業というところで、3つ目の学習が望まれている外国語というお話の中で、学生が学びたいというニュアンスでおっしゃったと思うのですが、望まれているというのはこれが学びたいけれども学べない状況にいる学生たちなのか、あるいは産業側としてもっと学んでほしいということなのか、もうひとつ主体を明示していただければと。

伊藤所長：これは ACTFL という学会で教師に聞いています。全部の外国語の教師学会ですので教師が学校の現場で何語がやりたいか、例えばアメリカでは一人の先生が日本語も韓国語も教えて、中国語も教えている先生もいらっしゃいます。ですからフランス語の先生であっても、生徒がほかに何語を学びたいかというのを先生が答えてくれています。

委員：ありがとうございます。5枚目ですが、先ほども質問にありましたが、中等教育においては日本語教師がアメリカ人化しているというか、アメリカ人の比重が増えているということは実感としてそのとおりだと思います。そうしますとその先生たちが養成されるシステムというのは、例えば私立の非常に予算の潤沢なところと公立の学校ではかなり違うと思うのです。休職して研修をして、例えば日本で学んで戻って復職するとかができるところとできないところ、特にアメリカの場合は厳然とした違いがあると思います。そうするとアメリカの先生たち、これは発展途上国についてもすごく大きな課題だと思いますが、どのように継続的にシステムとしてこれから養成していくかという見通しを簡単に。

伊藤所長：国際交流基金では教師養成に対するいろいろなグラントも提供しているほかに、たとえば、教職に就いてからでも、浦和の研修センターでブラッシュアップの2カ月コースや6カ月コースなど、さまざまな研修機会を提供しています。また、ロサンゼルスでやっているのはリーダー研修といって年間を通して、有望な今後の活躍が望まれる若手の教員を年間2回集まって一緒に勉強会をしたり ACTFL にも一緒に出席してもらおう。そういったことをやっけていまして、持続的に成長ができるようにフォローアップしていきたいというのが我々の希望です。

委員：大学の先生と違って、高校の先生は時間を取って浦和やロスに行くことはできないということが多いと思うので、ぜひオンライン教育での養成ということも開発していただきたいと思います。

伊藤所長：AATJ が JOINT という先生向けオンライン養成プログラムを開発しております。そのこともあって AATJ はぜひサポートしていきたいと思っています。

委員：はい。長くなって申し訳ないです。最後に 11 ページ、質問というよりも提案です。AP 日本語受験者制度、これはとても素晴らしいことです。アドバンスプレイスメントというのは、その科目だけではなくほとんどすべての高校3年生が大学へ進学します。平均的に成績も優秀でそれぞれがキャリアに進んでいく。つまり遡及していくと高校時代に AP をやっていた学生たちは非常に有望な人材になっていくわけですから、その3年生のときに日本語を選んだ学生たちをぜひ追跡して、その後何をどこでどのように学んでいるか、もしできれば、多分大学に入って1年生のときに中級ぐらいの日本語になると思うので、その学生たちが日本語をつなげやすいような、例えば2年生、3年生のときにか AP から始まった学生たちに対する短期留学の支援の制度とか、つまり語学だけではなく AP をやっているということ自体がある程度学力と意欲を担保しているわけです。あまりよい言い方ではないかもしれませんが、つまり学生のクオリティそのもの、あるいはモチベーションそのものを示す指標としても考えられるわけですから、そこにあえて日本語を選ぶ、これは選択ですのでそこは重要なプールになるのではないかとお話を伺いながら思いました。

伊藤所長：ありがたい有益なご助言をありがとうございます。

座長：ありがとうございます。他にございませんか。初めに時間についてジェネラスなことを申しあげましたが後悔しています。以後気を付けます。大変時間は少なかったのですが有益な議論ができたと思います。奈須野さん、経済産業省から参事官がおみえになっています。ビジネス日本語能力テストに関してご発言があると聞いておりますのでお願い

したいと思います。よろしいですか。

奈須野参事官：お手元に日本漢字能力検定協会の封筒が配られておりまして、その中に BJT ビジネス日本語能力テストのパンフレットが入っております。今日は簡単にこちらのご紹介をさせていただきます。この BJT ビジネス日本語能力テストは経済産業省が JETRO に委託して開発した試験でして 1996 年から試験を行っています。その後、事業を売却し、2009 年度からは日本漢字能力検定協会が試験を実施しています。

日本語能力試験との違いですが、日本語能力試験は基本的に語彙とか文法など、基礎的なところが中心というふうに承知しています。漢検の BJT はパンフレットにもありますとおり、実際のビジネス現場でどういうやりとりが行われるのかということで、会議・電子メールなどのコミュニケーション能力を測定するということになっています。それからパンフレットの 7～8 ページに載っていますが、BJT は基本的にスコア方式を取っていて、何点と表示するようになっています。10 ページに日本語能力試験との得点の差をグラフで示したのがありますが、日本語能力試験でもかなり上級の層をターゲットにした試験になっています。利用状況ですが日本語能力試験が年間 60 万人弱に対して BJT は 4,000 人ということですから、2桁違うということで本当に日本語能力試験の足元にも及ばないというところなんです。この背景はまだご記憶の方がいらっしゃるかと思いますが、2009 年に事業を売却した途端、事業主体の方で一連の不祥事があってスタートダッシュに失敗したということでした、BJT どころか団体の存続が危ぶまれるということになったことからこのような差が拡大しています。ただパンフレットにも入れさせていただきましたが一連の改革が進んでいまして、新経営陣の下で BJT をやっていくことで今回公益認定も受けて事業拡大していくということですので、早く日本語能力試験の 1/10 ぐらいには追いつけるように頑張っていたいただきたいと思います。

最近の変化ですが、この会議の場でも何度か出ていますが、やはり日本企業のグローバル化が進んでいるということで、例えば私の知る限りイオンとかパナソニックなどは日本の採用よりもグローバル採用の方が大卒の場合多いということになっていて、例えばパナソニックですと日本国内では 280 人採用予定ですが、グローバル採用は 1,100 人ということですから圧倒的に外国人を採用するように、日本企業自身が変わっているということかと思えます。それからソニーやローソンですと採用の 3 割くらいが外国人ということですので、やはりビジネス現場で使える日本語を能力特定して、それを目指して学習していくということに対するニーズは、ちょっと出遅れてはいますが今後の成長産業ではと思っています。そういった観点から中心となるのはやはり中国とか東南アジアという分野になるかと思いますが、引き続き海外のテストセンターの拡大であるとか、あるいはそもそも日本企業で使っていただかないとどうしようもないですから、日本企業の方に対する普及ということもやっていきたいと思っていますので、皆様のお力をお借りしながら切磋琢磨して市場の拡大に努めていただければと思っています。以上です。ありがとうございます。

座長：ありがとうございました。何かございませんか。よろしいですか。それでは5分ほど時間が過ぎてしまいました。司会の不手際で申し訳ございませんでした。次回から気を付けますので今回はご勘弁をいただきたいと思います。毎回事務局の方から本日の議論をまとめるように言われているのですが、今日はまとめることができませんので次回の冒頭に申し上げたいと思います。

次回の会議は6月17日、月曜日14時から、会場は同じですのでよろしくお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

(終了)